参考資料１

広陵町自治基本条例推進会議

第8回計画推進部会

議事録要旨

■ **開催日時**　令和8年8月3日(月）10時00分から12時00分まで

■ **開催場所**　役場3階　第1委員会室

■ **出席者**

＜計画推進部会委員＞　5名(欠席3名)

＜運営支援＞　1名
特定非営利活動法人NPO政策研究所

＜事務局＞　2名
協働のまちづくり推進課

■ **議　事**

広陵町まちづくり推進計画の見直しについて（第４章）
★推進計画事務局見直したたき台（第４章）について事務局から説明

（事務局）
委員のみなさんから意見をいただいて２３ページの部分を新しく加えたがどうか。

（委員）
わかりやすいと思う。

（委員）
目的が地域力の向上という、大義が示されているのでわかりやすいと思う。

（事務局）
２３ページは加えるということで了承いただく。

（委員）
基本方針の３つを変更せずこのままということは理解した。
２２ページの基本方針１、２の主語は行政なのか全体か。

（事務局）
前回の会議でも主語が大切という意見をいただいたが、これは行政だけがまちづくりを推進するものではなく、この計画に定める「町民」が主体になるものと考える。

（委員）
１章から３章の部分で、主体の多様性について書かれており、この後の各基本方針のところでも具体的に主体が書かれているので、標題部分としてはこれでおかしくないと考える。

（事務局）
指標（案）の説明
・委員全体に対する公募委員割合
　町民が参画するまでの環境づくりの指標として継続して定めるもの。
・住民ワークショップ等住民が話し合いをする会議の開催数
　住民が参画する場の指標として定めるもの。
・ボランティア登録団体数
　社協から提供いただくデータで、町民が参画する場としての指標として定めるもの。
・ボランティア相談件数
　町民が求めているボランティア団体を社協が紹介し、団体に取り次ぐ等の相談件数を指標として定めるもの。
・生活支援ボランティア活動件数
　町民同士の支え合い活動として、大型家具等の移動や、電球の交換などの日常で生じる軽作業のボランティア活動の件数を指標として定めるもの。

（委員）
まちづくりの基本は区・自治会であると考える。データとして４１の区・自治会があり、自治会がない地域もあるといった、町の現状を示すデータも必要ではな

いか。

（委員）
自分の地域以外の事は興味が無いのではないか。
自治会の存在は知っていても、その大事さは入ってからでないと気づけないのではないか。
自分事にするためのきっかけとしては、他地域の情報は必要と考える。

（委員）
第３章に、現状と課題についての記載があるが、現状の掘り下げが浅いように感じる。ここでは自治会の加入率だけを課題としてあげているが、自主防災活動であったりを加えると、この基本方針２の部分も変わるのではないか。

（委員）
他の地域を知ることで、自分の地域のことが分かるのではないか。
そういった意味では全体でまとめたものよりも細かい方がいいと考える。

（事務局）
この計画は町全体のものなので、この計画の中で個別の地域のデータとしてはまとめにくいものと認識している。
町の現状を把握したいという部分については、別の方法で検討したい。

（委員）
第３章の課題について、基本方針の中でどう対応しているか明確になっていないと感じるが、基本方針２は、参画の入り口のハードルを下げるということだと考えると、このボランティア登録団体数や相談件数でいいように感じる。
基本方針３については、第３章の課題の部分が係ってくるのではないか。

（委員）
豊中市では、補助団体への支援をしていると聞いたが、そういうきっかけ作りを役場の方でどれだけできるかだと思う。
自治会の中に居ると、他の地域がどう活動しているか分からないので、校区単位で集まる場や、集まろうという気持ちを芽生えさせるような支援をしてほしい。

（NPO 政策研究所）
行政に全てまかせるのではなく、「町民ができること」にあるように、何ができ

るのか・どんな横の繋がりが必要かというところを議論するといい。

（委員）
基本方針３のまちづくり協議会への支援の所で、行政ができることの 3 つ目にまち協を立ち上げるための住民ワークショップを入れたらどうか。
基本方針２にもあるが、住民ワークショップの指標は、基本方針３にあった方が良いと考える。
あと、基本方針２のボランティア相談件数など、指標名だけでは何か分からないので、説明が必要ではないか。
各指標が、施策の方向性のどれに対応しているかが分かりにくい。

（事務局）
みなさんからいただいた意見を形にしていくためには、具体的にどこにどんな説明が必要か。

（委員）
施策の方向性の中に、指標についての説明を書き加えるのはどうか。

（委員）
支援すると書いたら、それに対する指標がいると考える。

（NPO 政策研究所）
指標が先にあるのではなく、施策があって、それの進捗を計るための指標である。

（事務局）
２－１の指標に住民ワークショップがあるが、２－２に多くの人が集う拠点や場づくりとあるので、こちらの指標に持ってくるのはどうか。

（委員）
ワークショップは具体的な取組であるので、きっかけづくりの２－１より２－２にあった方がスッキリするように思う。合わせて、施策の方向性①の行政ができることにワークショップの記述をお願いしたい。

（NPO 政策研究所）
全てのアクションに対して指標があればわかりやすいが、資料が膨大になり、一般の人も読む計画としてはいかがなものか。

指標を絞るのも必要なことである。
もっといい指標があれば出して議論いただきたい。

（委員）
ボランティア関係の指標が３つあるが、２つくらいでいいのではないか。

（事務局）
これは事務局案としてあげた指標で、全て載せるという意味ではないので、どれを採用するかも議論いただければと思う。

（委員）
町民でイベントをされているのは沢山あるが、必ずボランティア登録されているわけではない。

（事務局）
ご意見としては理解しているが、実際の数字が把握できない。
社協から、ボランティア団体に関しては情報を出していただけるということで、新たな指標としたもの。

（委員）
指標の話を聞いていて、主婦の目線で思うことは、指標はぱっと見て分かるようなもの。例えば、何%という結果だけより、全体で何人いて何%なのかといった分母も必要かと思う。
民生委員をしていて、自治会の加入案内に回ると、地域に温度差があることがわかった。
生活支援ボランティアがお助け隊のことであるなら、「お助け隊」と書いておいた方がわかりやすいのではないか。

（委員）
集められるデータには限界があると思うので、そういった意味では、必ずしも直結した指標でなくてもいいと考える。

（事務局）
担当としても新規の指標を考えているが、委員がおっしゃる指標に対する説明が不足していて分かりにくいと言うことであれば、説明を加える等で対応した

い。

（委員）
%や件数など、カテゴリー毎に分けると見やすいのではないか。

（事務局）
指標が施策の方向性①・②のどれに対応したものかをわかりやすいように、指標の表に施策の方向性を追加するのはどうか。
前回、文字が増えるのもどうかというご意見があったので、表に項目を追加する方法でどうか。

（委員）
良いと思う。

（委員）
地域の防災活動に参加した世帯数の指標について、各自治会全てに防災組織があるのか知りたい。

（事務局）
バックデータとしては大事だと考えるが、知りたいことと、指標にすることがイコールでいいのか、どういうものを指標に持ってくるのがいいのか。

（委員）
目標値の１０，０００世帯とあるのは、広陵町の世帯が１０，０００世帯ということか。

（事務局）
これは目標値で、実際は約１４，０００世帯である。
ここに関しては分母をのせた方がいいと考える。

（事務局）
ボランティア関係の指標が３つある事に関してはどうか。

（委員）
ボランティア登録団体数については、①の町民ができることにつながるし、相談件数は②の行政ができることに対応する。生活支援ボランティアは①の協働で

できることに対応しているので、このまま残していいのではないか。

（事務局）
ここは事務局案のままボランティア関係３つ残させてもらう。

（委員）
ボランティア相談件数とはどういうものか。

（事務局）
町民が、利用できるボランティア団体を探している場合に、それにマッチしたボランティア団体に社協が繋げたり、活用できる助成金を団体に案内したりする等の支援を行った件数。

（委員）
そういうことであればどんな相談か、相談のカテゴリーを分けて書くのはどうか。新規登録相談・ボランティア団体の紹介・ボランティア団体に入りたい等。

（事務局）
ここについては説明を加える。
２－２の子どもや高齢者等の居場所設置数の指標については、どんな場所が対象かを記載しているが、先ほどの話もこういうことかと考える。
基本方針３に入って、ここの指標についてはどうか。

（委員）
自治会の加入率について、平均よりも、最大・最小がいいのではないか。

（委員）
地域名は出さないにしても、良いところと悪いところの数字がいいのでは。

（事務局）
加入率の良い所ではずっと１００％である。

（委員）
地域の世帯数によっても違うと思うので、加重平均で出すともう少し下がると思われるが。

（NPO 政策研究所）
加重平均の計算方法を説明するのが大変ではないか。
最高が１００％であるなら、最低だけでもいいと考えるが。

（委員）
基礎的コミュニティへの関心についてという意味では自治会への加入率ということになるが、実際どういうことをしていけばいいかの答えは出ないと思われるが。

（事務局）
転入者には、区・自治会とはどんなものかというチラシは配付しているが。

（NPO 政策研究所）
自分の地域を知らない人が多いので、地域を知っている方と地域を回るということをすると、地域への関心は高まる。
小学校区単位くらいでやるのがいいと考える。

（委員）
高齢化により、準会員という考え方もある。

（事務局）
加入率については、最低も載せて、平均と最低の両方の目標を載せるということでどうか。

（委員）
役場は実データを持っているか。
高齢化の話もあったが、年齢についてもとれるのか。

（事務局）
住基のデータとは連動していないので、そういうデータはとれない。
あくまでも自治会で把握されている家の数と、その内の何軒が自治会に入っているかということ。
ここについては最低を入れるようにする。
次の地域や社会を良くするために何かしてみたいと思うと答えた町内の小中学生の割合については、条例の出前授業のアンケートによる数字で、全ての学校で

実施できているわけではないので、何人という記載が必要と考える。
→**説明が誤りでした。**
毎年国で実施している小６・中３を対象とした、全国学力・学習状況調査の結果によるもの。
町内の小中学校の調査結果については教育総務課で把握している。

（委員）
基本方針１の周知の結果としての指標としてもいいと考える。

（委員）
小中学校だけでなく、各自治会に広げてはどうか。

（事務局）
周知部会で議論されているところなので、再掲するかについては検討する。
次の地域担当職員による区・自治会の会議・行政等への参加回数について、役場職員が地域を知る指標として考えている。
地域毎の差はある。

（委員）
地域担当職員だけではなく、地域に関わって出た回数のように広げてはどうか。

（事務局）
時間外手当が出ているものについては把握できるが、担当課の業務として出ているものもあり、広げるかどうかについては検討する。
次に、地域のみなさんを支援する指標として載せている協働のまちづくり提案事業補助金申請件数については、申請団体数だけでなく、新規・継続の内訳も記載するように考えている。
次の施策実施状況報告書については、協働の意識を持って事業できているかという視点で継続して指標としたいと考える。
次の住民ワークショップについては、再掲するものである。

（委員）
ワークショップの指標については、３－１の方が良いのではないか。

（委員）
ワークショップ等には何が該当しているのか。

（事務局）
何を対象としているか確認する。
どこまで把握できるかも含め整理する。

今回の部会での意見を確認
・基本方針は変更せずこのまま継続する。
・指標の表　指標名の次の項目に施策の方向性の項目を追加する。
・基本方針２－１住民ワークショップの指標を２－２へ。
・基本方針２－２地域の防災活動の世帯数に分母を記載する。
・ボランティア相談件数の指標の説明を記載する。
・生活支援ボランティアに（お助け隊）の表記をする。
・基本方針３－１区・自治会の加入率に最低値を記載する。
・地域の会議への参加について地域担当職員以外にも枠を広げるか検討する。
・基本方針３－２提案事業の新規・継続の内訳を記載する。
・住民ワークショップ（再掲）の指標を３－１へ。

★次回 8/27 自治基本条例推進会議での部会協議結果報告者を決定。

■ 閉　会

